



MGC TODAY

特色ある優良化学会社を目指して

第77期中間事業報告書

平成15年4月1日～平成15年9月30日

MGC

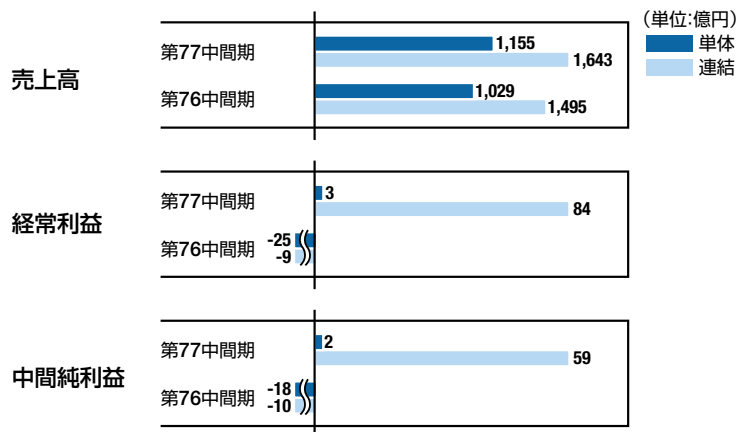
三菱ガス化学株式会社

(単位:百万円)

	前中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	当中間期 平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで
単体経営実績		
売上高	102,929	115,522
営業利益	△1,246	271
経常利益	△2,591	366
中間純利益	△1,831	277
連結経営実績		
売上高	149,592	164,371
営業利益	△151	4,474
経常利益	△972	8,414
中間純利益	△1,008	5,952

目次

株主の皆様へ	1
部門別営業概況	2
中間貸借対照表	4
中間損益計算書	5
連結子会社	5
中間連結貸借対照表	6
中間連結損益計算書	7
中間連結剰余金計算書	7
中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
会社概要／役員	8
株式の概要	9



平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第77期上半期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、期初においてSARSの影響やイラク戦争後のアメリカ経済減速懸念を背景に一時停滞感が見られましたが、中国、アジア向けを中心とした輸出が堅調に推移し、企業収益の改善や金融不安の後退などにより株価が上昇するとともに民間設備投資も改善し、先行きに明るい兆しが見えてまいりました。

一方、当社グループを取り巻く環境は、アジア市場の需要が底堅く推移するとともにIT関連需要の回復も見られましたが、内需が引き続き低迷するとともに原油を始めとする原燃料価格が高止まるなど、厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社は執行役員制を導入し、経営の迅速化、効率化を図るとともに、今期を初年度とした連結中期経営計画「協創2005」をスタートさせ、高収益体質への転換に向けた構造改善諸施策を進めるとともに、製品販売数量の確保と価格の安定やコストダウンに努めるなど、グループ全体の収益確保、改善に取り組んでまいりました。

この結果、当上半期の連結業績は、売上高は前年同期比で147億7千万円増加し1,643億7千万円、営業利益は46億2千万円改善し44億7千万円となりました。加えて、持分法投資利益が47億0千万円増加したこと等の結果、経常利益は93億8千万円改善し84億1千万円となり、中間純利益は69億6千万円改善し59億5千万円となりました。

また、当社単独の業績につきましては、売上高は前年同期比で125億9千万円増加し1,155億2千万円、経常利益は29億5千万円改善し3億6千万円、中間純利益は21億0千万円改善し2億7千万円となりました。

株主の皆様への中間配当金につきましては、上記業績および先行き不透明な経済環境を勘案し、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくこととしました。皆様には諸事情ご賢察のうえ、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、中国を中心としたアジア経済の成長が続くものとみられ、国内経済にも明るい兆しが見えてまいりましたが、欧米の景気動向、国内経済についても為替や長期金利動向などの懸念材料があることに加え、アジア市場での国際競争が激化することなど予断を許さない状況が続くものと見込まれます。

当社といたしましては、以上のような認識に基づき、連結中期経営計画「協創2005」の基本方針に沿って高収益事業構造の確立に向けた諸施策を進めるとともに、販売数量の拡大、販売価格の安定、コストダウン等に注力し、収益確保に努めてまいります。

株主の皆様には、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

小高 英紀

化学品部門

化学品部門の当上半期の売上高は、前年同期比で80億1千万円増加し922億1千万円、営業利益は若干増加し5億5千万円となりました。

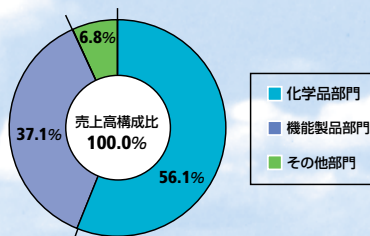
メタノール・アンモニア系製品では、メタノールは、需要が世界的に堅調であったなか、北米天然ガス価格の高騰や新設プラントの稼動がなかったことを背景に国際市況が高値圏で推移し、売上高が増加するとともに、日本・サウジアラビアメタノール(株)およびメタノール デ オリエンテ、メトール,S.A.の持分法投資利益が大幅に増加しました。ホルマリンは、自家消費を含め国内需要が比較的堅調に推移しました。アンモニアは、北米天然ガス価格の高騰を受け市況が高値安定で推移するとともに、需要も堅調であったことから増収、増益となりました。アミン系製品は、増産工事に伴う生産量の減少や、原料メタノール価格の上昇を販売価格に十分転嫁できなかったことから、業績は前年同期を下回りました。メタクリル酸系製品では、MMAが透明樹脂向けなどの需要が好調で、原料価格の上昇を受けて販売価格も上昇したことにより、増収となり収益も改善しました。多価アルコール類は、主用途であるアルキッド樹脂向け、不飽和ポリエステル向けの需要が伸び悩むなか、一部製品の同業他社の撤退によるシェア拡大と価格是正が実現したことにより売上高は増加しましたが、原料価格の上昇により収益は低調に推移しました。また、天然ガス採掘に伴う原油

の販売は、原油価格の高止まりから堅調に推移しました。

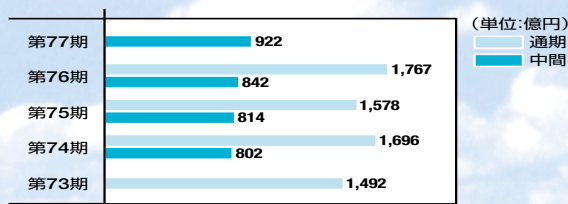
キシレン系製品では、メタキシレンは、売上高は増加しましたが、原料価格の上昇により収益は横ばいで推移しました。誘導品であるメタキシレンジアミン、MXナイロンは、一部需要家の在庫調整の影響等で前年同期並みにとどまりました。芳香族アルデヒド類も、樹脂添加剤用途、香料用途が好調だったものの、一部需要家の在庫調整の影響を受けて売上高は前年同期並みとなりました。パラキシレンは、需要が堅調で売上高は増加しましたが、合併会社の水島パラキシレン(株)の設備改造工事に伴う減産分を他社からの仕入れで補った結果、減益となりました。高純度テレフタル酸は、昨年10月に三菱化学(株)と合併販売会社ダイヤティーイー(株)を設立し、従来の輸出を国内販売に切り替えて採算是正を図りましたが、市況が高騰した前年同期比で減益となりました。オルソキシレン・フタル酸は、最終需要である国内可塑剤の不振により、減収、減益となりました。本年4月に株式交換により完全子会社化したフドー(株)は、不採算事業の見直しを進め業績が改善しました。

工業薬品類では、過酸化水素は新規工業用途への出荷が始まるとともに、長期低迷した販売価格の是正に取り組み、業績は改善しつつあります。水加ヒドラジン、過硫酸塩類等の工業薬品類は、総じて内需、輸出とも振るわず、前年同期並みに推移しました。

部門別売上高比率



化学品部門売上高



※第74期より中間連結財務諸表を作成しています。

機能製品部門

機能製品部門の当上半期の売上高は、前年同期比で82億4千万円増加し609億7千万円となり、営業利益は44億1千万円改善し35億0千万円となりました。

エンジニアリングプラスチックは、アジア市場の競争激化に伴って市況は軟化傾向にありましたが、主要な需要先である電気・電子業界、自動車業界向けを中心に需要が堅調に推移し、持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチック(株)および韓国エンジニアリングプラスチック(株)、連結子会社のタイポリアセタールCO.,LTDともに堅調に推移しました。なお、タイポリアセタールCO.,LTDの増設工事が完了し、5月から商業運転に入りました。

プリント配線板用材料は、半導体パッケージ用途、デジタルカメラ・携帯電話用途向けなどが好調に推移するとともに、連結子

会社を含めた生産体制の再編成を進めた結果、業績が改善されました。また、プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートは、需要が拡大し売上高が伸長しました。

電子工業用薬品類は、競争激化に伴い国内販売は若干減少しましたが、海外連結子会社の三永純化(株)(韓国)は堅調に推移しました。

脱酸素剤「エージレス®」は、SARSや冷夏の影響が懸念されましたが、国内では惣菜用途などが伸長し、米国向け輸出も好調であったため、堅調に推移しました。なお、タイ国に設立した製造子会社のエージレスタイCO.,LTD(非連結)は、当上半期から生産を開始しました。

酵素・補酵素類では、補酵素Q₁₀が、健康食品用途の市場が拡大し、増収となりました。

その他部門

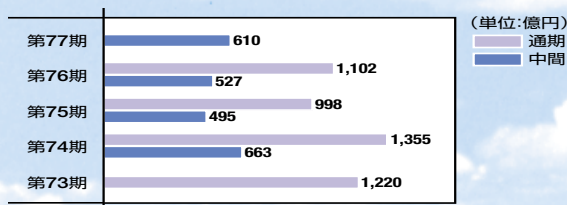
その他部門の当上半期の売上高は、前年同期比で14億7千万円減少し111億7千万円となりましたが、営業利益は3億7千万円増加し4億1千万円となりました。

技術販売は、メタノール法水素製造技術の販売が増加し、増収、増益となりました。

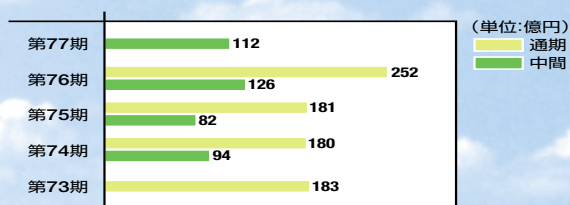
地熱事業は、売上高、損益とも順調に推移しました。

連結子会社である日本パイオニクス(株)のガス精製・除外装置は、SARSの影響等で輸出が減少したことにより、売上高が若干減少しました。

機能製品部門売上高



その他部門売上高



中間貸借対照表

INTERIM BALANCE SHEET

(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	116,807	流動負債	116,345
現金・預金	5,712	支払手形	1,120
受取手形	3,174	買掛金	34,269
売掛金	59,036	短期借入金	65,384
有価証券	4,014	その他	15,570
たな卸資産	36,041	固定負債	71,245
その他	8,827	社債	20,000
		長期借入金	43,017
固定資産	193,287	退職給付引当金	7,411
有形固定資産	112,409	その他	816
建物・構築物	35,362	負債合計	187,591
機械装置	49,543	(資本の部)	
土地	15,958	資本金	41,970
その他	11,545	資本剰余金	35,668
無形固定資産	1,270	利益剰余金	45,366
投資等	79,607	(うち中間純利益)	(277)
投資有価証券	37,108	その他有価証券評価差額金	3,321
関係会社株式・出資金	32,127	自己株式	△3,823
その他	10,370	資本合計	122,503
資産合計	310,094	負債・資本合計	310,094

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	115,522
売上原価	101,432
販売費及び一般管理費	13,818
営業利益	271
営業外収益	2,807
営業外費用	2,712
経常利益	366
特別利益	276
特別損失	570
税引前中間純利益	72
法人税、住民税及び事業税	82
法人税等調整額	△287
中間純利益	277
前期繰越利益	2,321
中間未処分利益	2,599

化学品

日本ヒドラジン工業(株)
 永和化成工業(株)
 エーアンドシー(株)
 菱江化学(株)
 菱陽商事(株)
 ミツビシガスケミカルシンガポールPTE,LTD.
 ミツビシガスケミカルアメリカ,INC.
 P.T.ペロクシダ インドネシア プラタマ
 共同過酸化水素(株)
 フドー(株)
 (株)フドーテクノ

機能製品

日本サーキット工業(株)
 エレクトロテクノ(株)
 (株)ダイヤテック
 三永純化(株)
 エムジーシーピュアケミカルズアメリカ,INC.
 タイボリアセタールCO.,LTD.
 東洋化学(株)
 富士化成(株)
 (株)東京商会
 フォトクリスタル(株)
 米沢ダイヤエレクトロニクス(株)

その他

日本バイオニクス(株)
 木江ターミナル(株)
 海洋運輸(株)
 菱和エンタープライズ(株)
 国華産業(株)

中間連結貸借対照表

CONSOLIDATED INTERIM BALANCE SHEET

(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	179,396	流動負債	182,274
現金・預金	22,266	支払手形・買掛金	64,520
受取手形・売掛金	88,034	短期借入金	96,118
有価証券	5,103	その他	21,634
たな卸資産	52,772	固定負債	102,790
その他	11,219	社債	21,000
		長期借入金	68,274
		退職給付引当金	11,541
		その他	1,975
固定資産	285,166	負債合計	285,065
有形固定資産	167,039	(少数株主持分)	6,064
建物・構築物	50,923	(資本の部)	
機械装置・運搬具	75,753	資本金	41,970
土地	25,243	資本剰余金	35,538
その他	15,118	利益剰余金	99,979
無形固定資産	1,764	土地再評価差額金	192
投資等	116,362	その他有価証券評価差額金	3,592
投資有価証券	98,458	為替換算調整勘定	△4,017
その他	17,904	自己株式	△3,823
資産合計	464,562	資本合計	173,432
		負債・少数株主持分及び資本合計	464,562

中間連結損益計算書

CONSOLIDATED INTERIM
STATEMENT OF OPERATIONS

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	164,371
売上原価	138,523
販売費及び一般管理費	21,373
営業利益	4,474
営業外収益	7,482
営業外費用	3,542
経常利益	8,414
特別利益	336
特別損失	1,406
税金等調整前中間純利益	7,344
法人税、住民税及び事業税	1,435
法人税等調整額	△393
少数株主利益	349
中間純利益	5,952

中間連結剰余金計算書

CONSOLIDATED INTERIM STATEMENT
OF RETAINED EARNINGS

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
資本剰余金期首残高	35,518
資本剰余金増減高	20
資本剰余金期末残高	35,538
利益剰余金期首残高	95,099
利益剰余金増減高	△1,071
中間純利益	5,952
利益剰余金期末残高	99,979

中間連結キャッシュ・フロー計算書

CONSOLIDATED INTERIM
STATEMENT OF CASH FLOWS

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,028
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,519
現金及び現金同等物に係わる換算差額	△247
現金及び現金同等物の増減額	△7,630
現金及び現金同等物の期首残高	33,667
連結除外による現金同等物減少額	△19
現金及び現金同等物の期末残高	26,017

(平成15年9月30日現在)

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部

発行済株式総数 483,478,398株

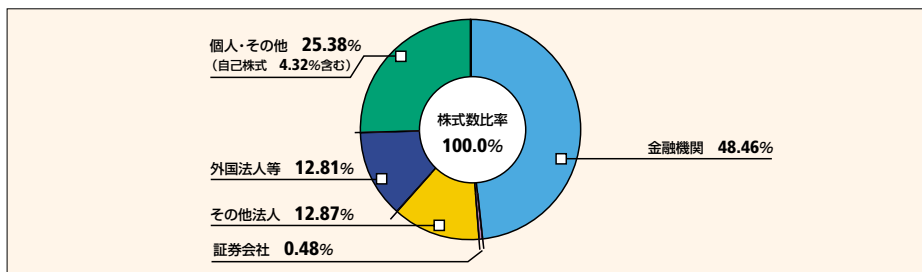
株主数 47,109名

大株主

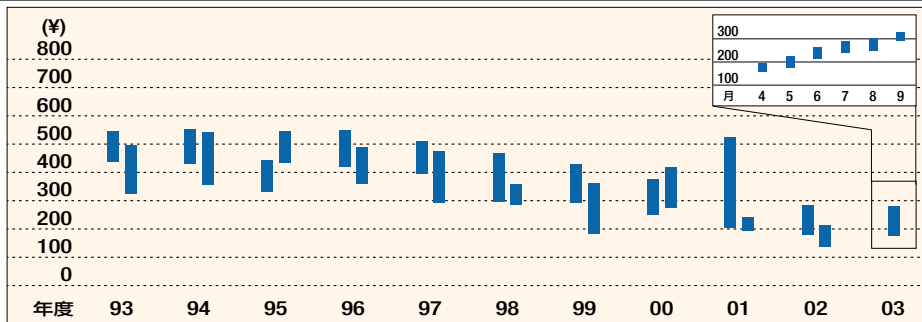
株主名	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
日本生命保険相互会社	30,645千株	6.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,848千株	5.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,611千株	5.2%
明治生命保険相互会社	16,795千株	3.4%
株式会社東京三菱銀行	16,403千株	3.3%
三菱信託銀行株式会社	11,686千株	2.4%
農林中央金庫	10,053千株	2.0%
株式会社みずほコーポレート銀行	9,803千株	2.0%
旭硝子株式会社	9,671千株	2.0%
東京海上火災保険株式会社	9,007千株	1.8%

※当社は自己株式を20,886千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



株価チャート



株式についてのご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株券交付手数料	1枚につき200円(消費税・別)
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
※第76期より決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書を当社ホームページの次のアドレスにて開示しております。	
http://www.mgc.co.jp/kessan/	
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
電話お問合わせ	〒171-8508
郵便物送付先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。

単元未満株式の買取請求について

単元未満株式の売却をご希望の場合(買取請求)は、名義書換代理人にてお取扱いいたします。ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、預託窓口の証券会社にお申し出ください。